

中小企業景気動向調査結果

(平成27年1月～3月期実績と平成27年6月期の見通し)



第 4 回

発行日 2015.4.8

調査日 平成27年2月中旬

調査方法 当金庫職員による面接聴き取り調査

調査対象 当金庫取引先115社(製造業 40社、卸売業 7社、小売業 25社、サービス業 16社、建設業 21社、不動産業 6社)

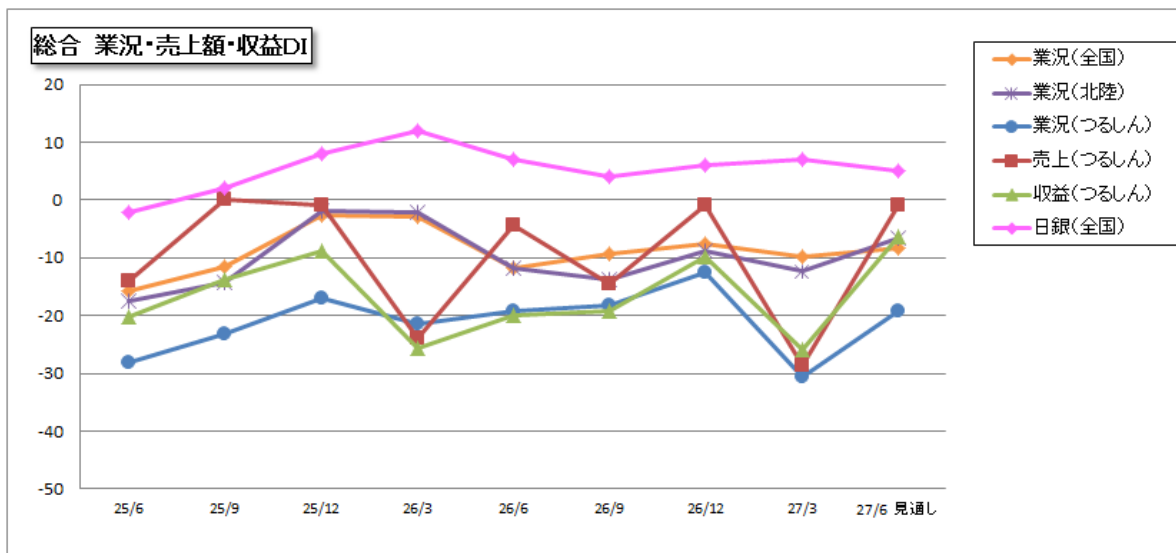
有効回答率 97%

分析方法 (DI): diffusion index 「良い」とみる割合から「悪い」とみる割合を引いたもの。

「良い」(上昇) および「やや良い」(やや上昇) の割合 - 「悪い」(低下) および「やや悪い」(やや低下) の割合。

概況 1～3月期業況悪化幅は予想に比べやや小幅にとどまる。

今期の全業種総合業況DIは、▲30.6 と前期比 18.0 ポイントの低下となりました。ただ、前回調査時点における今期見通し(▲31.8、前期比 19.2 ポイント低下見通し)に比べれば、やや小幅の低下にとどまりました。売上額DIは、前期比 27.7 ポイント低下の▲28.6、収益DIは、前期比 16.0 ポイント低下の▲25.9 となりました。全業種総合業況DIの来期見通しは、前回調査から一転、「つるしん」「北陸」「全国」ともに改善する見通しです。特に、本地区の企業においては、改善見通しが大きくなっています。



※全国・北陸のデータは、信金中央金庫の「全国中小企業景気動向調査」を参照しています。

【業種別業況天気図】

業種別業況天気図	26年3月	26年6月	26年9月	前回 26年12月	今回 27年3月	次回見通し 27年6月
総合	-21	-19	-18	-12	-30	-19
製造業	-29	-26	-18	-7	-27	-10
卸売業	-14	-29	-29	0	-28	-28
小売業	-46	-29	-44	-56	-65	-30
サービス業	-19	-25	-13	-6	-26	-40
建設業	16	14	16	19	-10	-10
不動産業	-13	-29	-33	-16	0	0

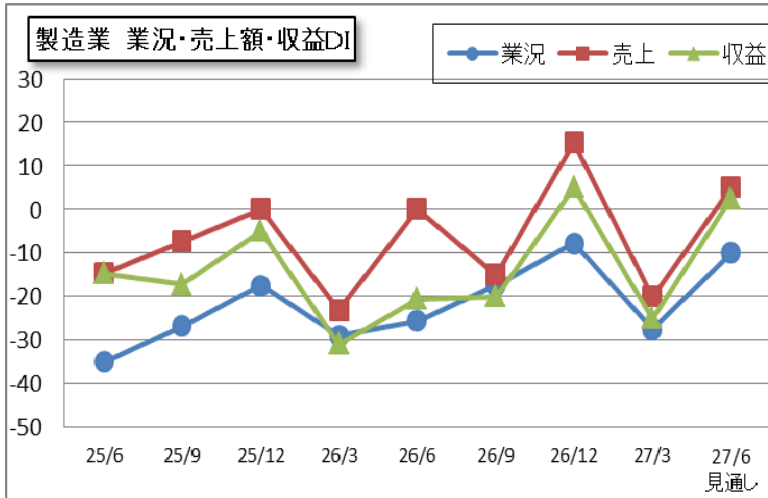
好調 ← 40 ← 25 ← 0 → △25 → △40 → 低調
(業況DI目安) 100 ← 40 ← 25 ← 0 → △25 → △40 → △100

業種別の特徴(業況DI)

製造業

今回調査業況DIは、「▲27.5」

～ 前回調査比 19.8ポイントの低下 ～



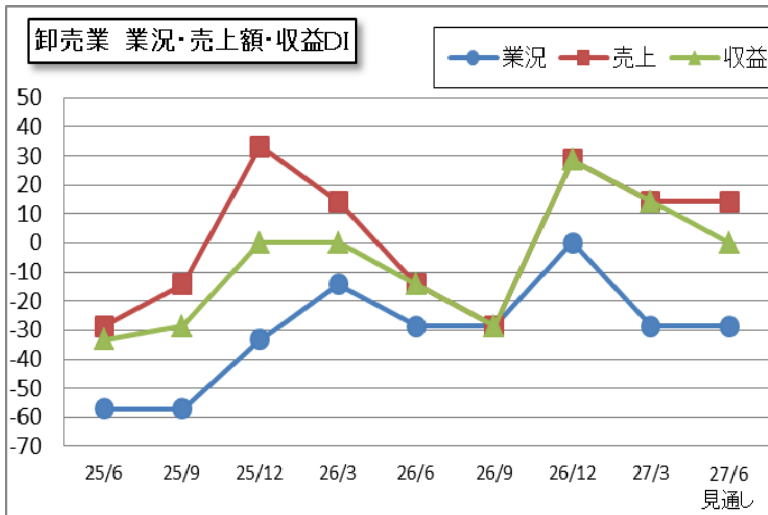
【製造業 主要DI】

	26年 6月	9月	前回 12月	今回 3月	次回 見通し 27年6月	方向
業況判断	▲25.6	▲17.5	▲7.7	▲27.5	▲10.0	↘
売上額	0.0	▲15.0	15.4	▲20.0	5.0	↘
収益	▲20.5	▲20.0	5.1	▲25.0	2.5	↘
販売価格	▲2.6	▲7.7	5.3	2.6	5.1	↘
原材料価格	35.9	5.3	24.3	15.4	10.3	↘
原材料在庫	▲8.1	0.0	8.1	▲10.5	5.3	↘
資金繰り	▲20.5	▲15.0	▲15.4	▲22.5	▲12.5	↘
人手	▲2.7	▲10.3	▲7.7	▲7.5	▲10.0	↗

卸売業

今回調査業況DIは、「▲28.6」

～ 前回調査比 28.6ポイントの低下 ～



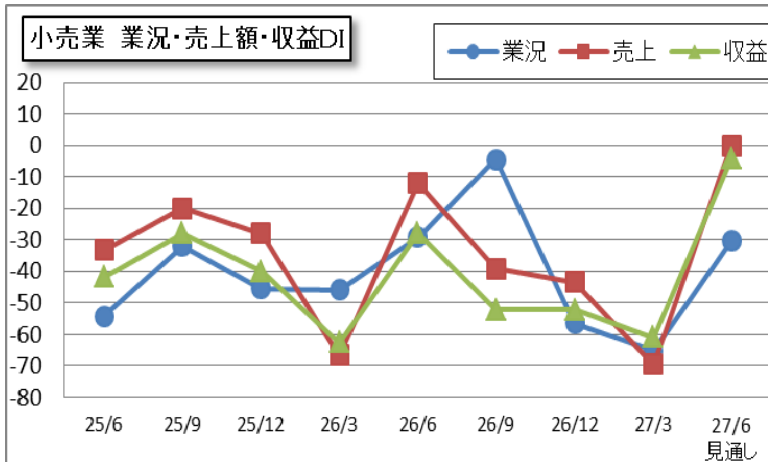
【卸売業 主要DI】

	26年 6月	9月	前回 12月	今回 3月	次回 見通し 27年6月	方向
業況判断	▲28.6	▲28.6	0.0	▲28.6	▲28.6	↘
売上額	▲14.3	▲28.6	28.6	14.3	14.3	↘
収益	▲14.3	▲28.6	28.6	14.3	0.0	↘
販売価格	14.3	▲14.3	14.3	▲14.3	0.0	↘
仕入価格	0.0	0.0	28.6	14.3	42.9	↘
在庫	0.0	0.0	0.0	0.0	▲14.3	→
資金繰り	▲28.6	▲14.3	▲14.3	0.0	0.0	↗
人手	▲14.3	▲14.3	▲14.3	0.0	▲14.3	↗

小売業

今回調査業況DIは、「▲65.2」

～ 前回調査比 8.7ポイントの低下 ～



【小売業 主要DI】

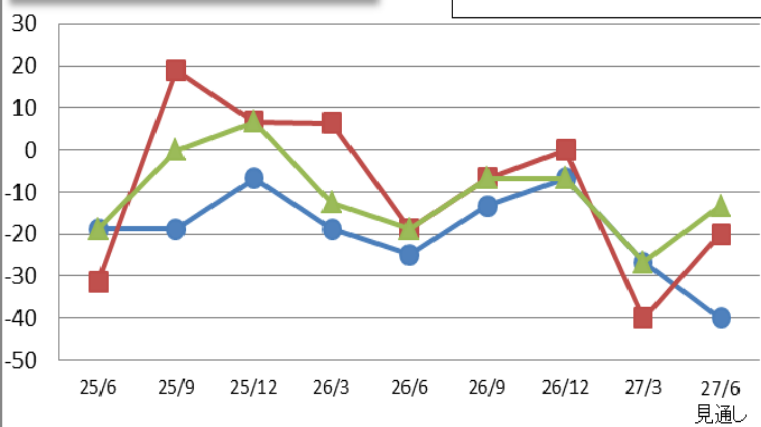
	26年 6月	9月	前回 12月	今回 3月	次回 見通し 27年6月	方向
業況判断	▲29.2	▲43.5	▲56.5	▲65.2	▲30.4	↘
売上額	▲12.0	▲39.1	▲43.5	▲69.6	0.0	↘
収益	▲28.0	▲52.2	▲52.2	▲60.9	▲4.3	↘
販売価格	4.0	13.0	4.3	▲8.7	4.3	↘
仕入価格	28.0	39.1	30.4	21.7	30.4	↘
在庫	▲20.0	▲4.3	▲8.7	4.3	0.0	↗
資金繰り	▲28.0	▲30.4	▲30.4	▲34.8	▲30.4	↘
人手	▲4.3	▲9.5	0.0	▲4.8	▲9.5	↘

サービス業

今回調査業況DIは、「▲26.7」

～ 前回調査比 20.0ポイントの低下 ～

サービス業 業況・売上額・収益DI



【サービス業 主要DI】

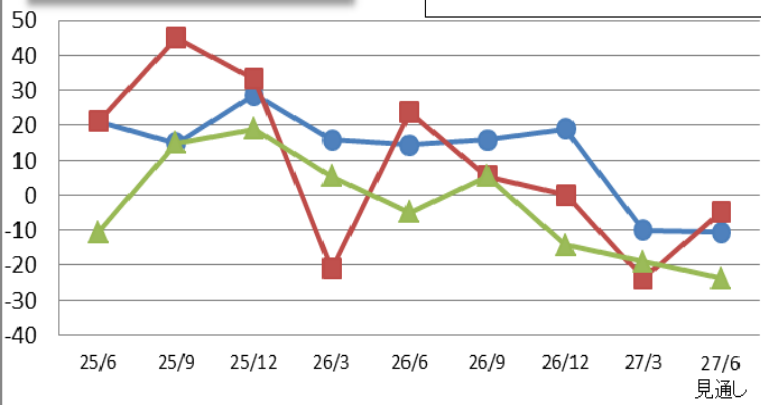
	26年 6月	9月	前回 12月	今回 3月	次回 見通し 27年6月	方向
業況判断	▲25.0	▲13.3	▲6.7	▲26.7	▲40.0	↓
売上額	▲18.8	▲6.7	0.0	▲40.0	▲20.0	↓
収益	▲18.8	▲6.7	▲6.7	▲26.7	▲13.3	↓
料金価格	18.8	0.0	▲6.7	▲20.0	0.0	↓
材料価格	56.3	33.3	20.0	13.3	26.7	↓
資金繰り	▲25.0	▲13.3	▲13.3	▲6.7	▲20.0	↑
人手	▲6.3	▲13.3	▲33.3	▲33.3	▲33.3	→

建設業

今回調査業況DIは、「▲10.0」

～ 前回調査比 29.0ポイントの低下 ～

建設業 業況・売上額・収益DI



【建設業 主要DI】

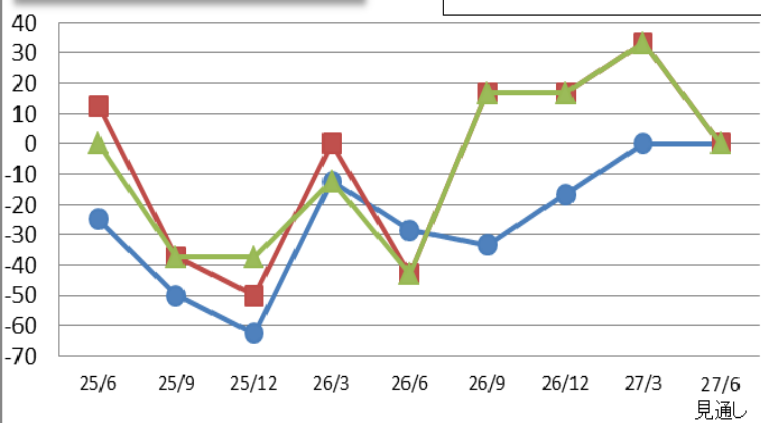
	26年 6月	9月	前回 12月	今回 3月	次回 見通し 27年6月	方向
業況判断	14.3	15.8	19.0	▲10.0	▲10.5	↓
売上額	23.8	5.3	0.0	▲23.8	▲4.8	↓
収益	▲4.8	5.3	▲14.3	▲19.0	▲23.8	↓
請負価格	14.3	10.5	▲4.8	▲19.0	▲23.8	↓
材料価格	42.9	47.4	33.3	28.6	19.0	↓
在庫	▲5.0	0.0	▲10.0	0.0	10.0	↑
資金繰り	▲4.8	▲15.8	▲19.0	▲28.6	▲33.3	↓
人手	▲19.0	▲15.8	▲15.8	▲9.5	9.5	↑

不動産業

今回調査業況DIは、「0.0」

～ 前回調査比 16.7ポイントの上昇 ～

不動産業 業況・売上額・収益DI

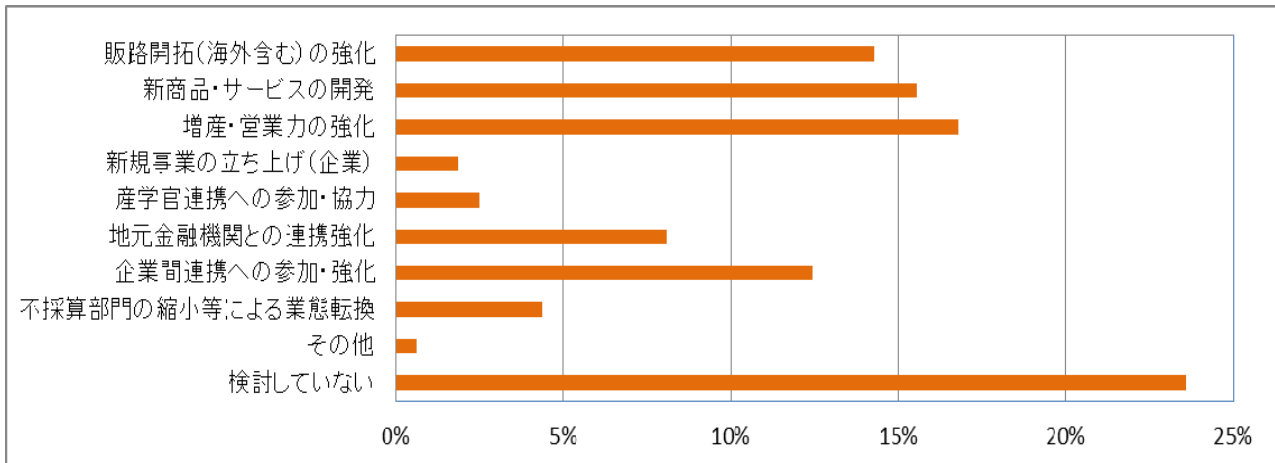


【不動産業 主要DI】

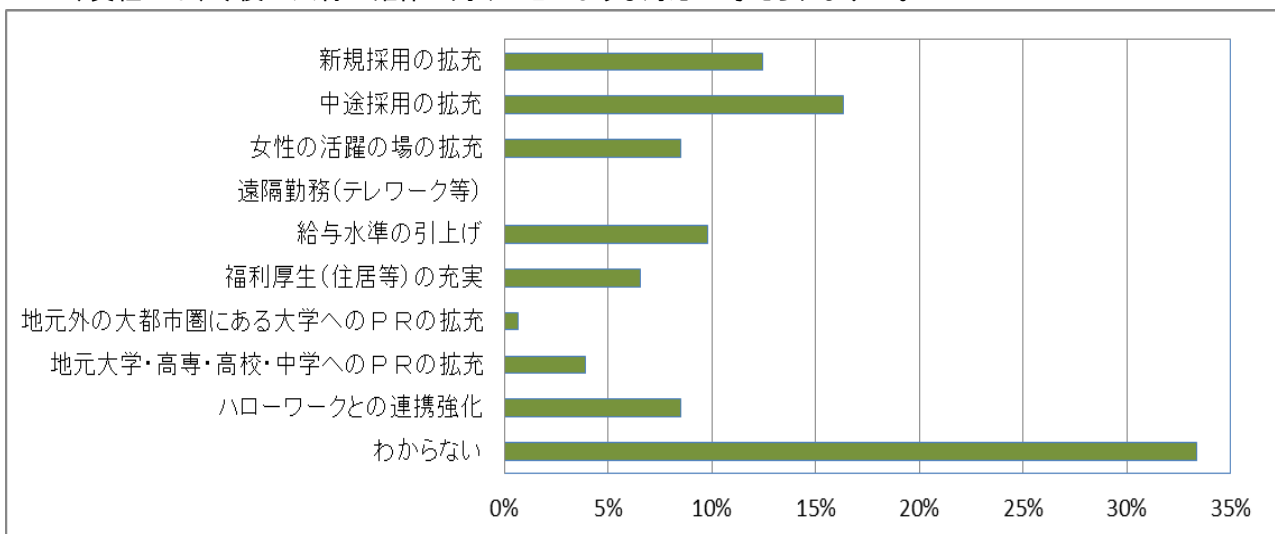
	26年 6月	9月	前回 12月	今回 3月	次回 見通し 27年6月	方向
業況判断	▲28.6	▲33.3	▲16.7	0.0	0.0	↑
売上額	▲42.9	16.7	16.7	33.3	0.0	↑
収益	▲42.9	16.7	16.7	33.3	0.0	↑
販売価格	▲28.6	▲16.7	16.7	▲16.7	▲16.7	↓
仕入価格	▲28.6	0.0	0.0	▲16.7	▲16.7	↓
在庫	0.0	▲16.7	▲16.7	▲16.7	▲16.7	→
資金繰り	0.0	▲16.7	▲16.7	▲16.7	▲16.7	→
人手	0.0	0.0	0.0	▲33.3	▲16.7	↓

特別調査【「まち・ひと・しごと創生」と中小企業】

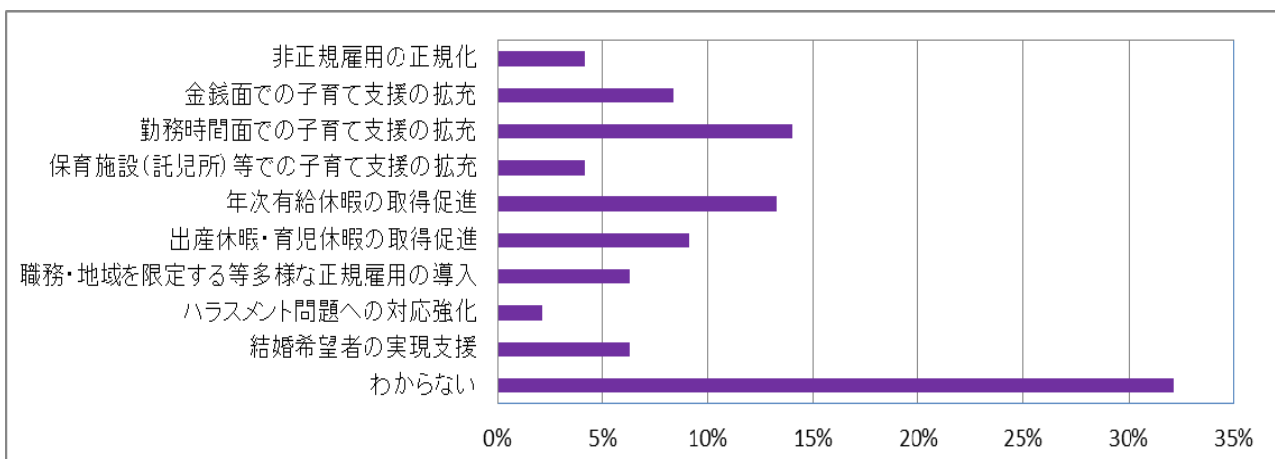
問1. 2014年12月27日に、政府から、地方創生のための「まち・ひと・しごと」にかかるビジョンと戦略が公表されました。「地方における安定した雇用(しごと)を創出する」という基本目標のなかで、「力強い地域産業の競争力強化」の必要性が示されています。貴社における新たな「しごと」づくりについて、どのような対応が考えられますか。



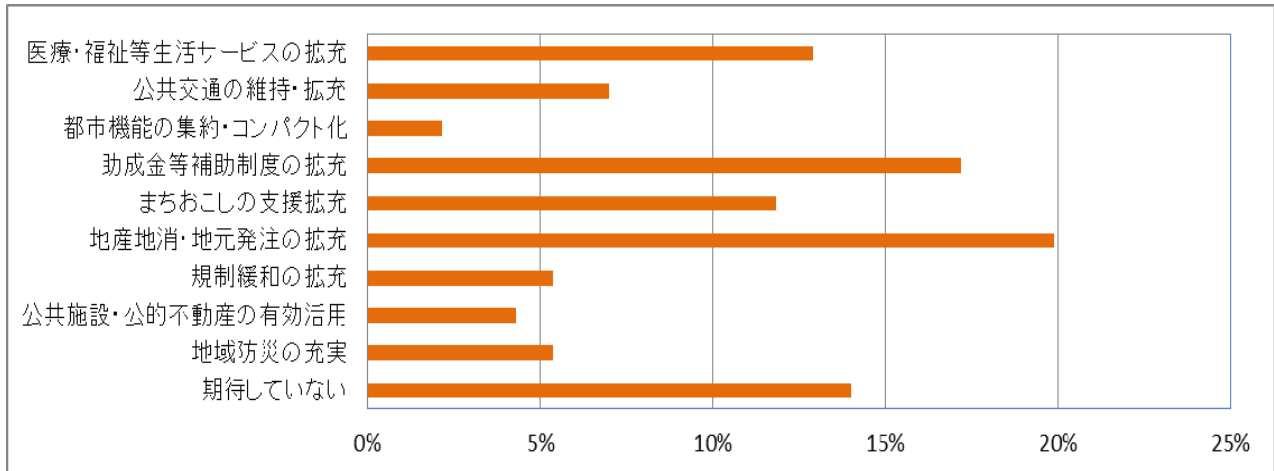
問2. ビジョンと戦略では、「地方への新しいひとの流れをつくる」という基本目標が掲げられています。こうしたなかで、貴社では、今後の人材の確保に向けてどのような対応が考えられますか。



問3. 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という基本目標が示されるなかで、貴社では、子育て世代に対応するため、今後の職場環境づくりでどのような対応が考えられますか。



問4. 「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」という基本目標のなかで、地域の課題は地域で解決する観点からの各種施策が示されています。貴社では、こうした施策全般に対して、地元自治体にどのようなことを期待していますか。



問5. ビジョンと戦略では、「東京一極集中の是正」が大きな克服課題の一つとされるとともに、「地方中核都市」には大都市圏への人口流出を食い止める機能が期待されています。貴社では、これらに対してどのように受けとめていますか。

